

# 特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

## 2016（平成 28）年度事業計画

2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで

## 1：2016 年度事業計画（概要）

本会は、「すべての生命が安心して生活できる社会の実現」という目的を掲げ、地雷・小型武器・子ども兵といった3つの「紛争・平和構築」に関連する課題領域を中心に、現場での支援活動（事業）と、国内での平和教育・政策提言を両軸に、課題解決を目指して諸活動を展開し、本年度で15周年を迎える。

国内外において、事業を進める中で、改めて確信するのは、単年度での事業によって、課題に対して改善を積み重ねると同時に、本質的な課題解決を目指すには、テラ・ルネッサンスが掲げる、「人々の自立、地域の自治を促進するための支援」、「ないものを満たす支援だけではなく、課題を抱えた人々や地域にあるものを活かし、伸ばす支援」という本会独自の支援哲学に基づいて、中長期的な視野に立って、支援活動を継続していくこと。そして、課題の原因と、その解決策について、先進国の市民社会での啓発活動をあわせて実施していくことが、さらに求められているということだ。

その中において、海外事業では、アジア事業では、カンボジアにおいて、引き続き、地雷埋設地域、もしくは地雷除去後の地域で、地域住民のレジリエンス（回復力）向上を目指して、多種多様な生計手段を確保できるように、農業技術や洋裁技術などの必要な技術講習や、その活用のための支援を実施する。ラオスでは、不発弾処理支援チームの運営資金の提供、不発弾埋設地域に居住する住民を対象にした生活向上に取り組むなど、本格的にラオスでの支援事業を展開していく。

アフリカ事業では、昨年度に引き続き、公益財団法人日本国際協力財団の助成金を活用し、ブルンジ共和国でのレジリエンス向上のためのプロジェクトが二期目に入り、対象地域にある粘土質の土壌を活かした窯業を、適正技術を導入し、地域コミュニティの生活改善を進めていく。また、ウガンダ共和国では、引き続き、元子ども兵に対する社会復帰支援プロジェクト、その他、小型武器関連の啓発事業を、ウガンダ小型武器行動ネットワークと提携しながら実施するなど、子ども兵、小型武器領域に関する取り組みを継続的に実施する。コンゴ民主共和国では、武装勢力の散発的な襲撃がまだ行われるなど、緊急支援のニーズが高いことから、従来のコミュニティ開発だけではなく、国内避難民への支援を拡充する。

国内事業では、東日本大震災から5年が経過する中で、復興という文脈ではなく、製品自身の魅力や、高度な刺し子技術が着目され、高付加価値商品を市場に提供できるように、昨年度に引き続き、専門家を交えた技術講習会の開催や、それらの技術を活かした商品開発を、現場のオーナーシップを大切にしながら進めていく。また、心理社会負担軽減に寄与している「刺し子会」というコミュニティを活かした、各種事業も展開する。

また、本会が取り組む課題領域や、それらに対する取り組みについて、あわせて、本会が大切にする上述の支援哲学や、目指す目的などを、市民社会にわかりやすく伝えるための活動を進めていく。そのために、職員、インターンによる、各種企業、団体への講師派遣や、各種イベント・

ワークショップへの出展、めぐる（リサイクルによる寄付）などの啓発事業を実施する。

また、当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与していく。2016 度は、武器移転に関連する政策提言活動に注力する。

最後に、組織基盤整備として、各種規定・会議体系の整備を図り、引き続き、ガバナンスの強化に取り組む一方で、会費・寄付金収入、物品販売・講演料などの事業収入によって、さらなる自己財源の拡大を図る。また、適宜、職員、インターンへの研修を実施し、本会事業をより円滑に、また発展的に展開する人材育成を図る。

## 2-1：国際協力事業（アジア）

### 【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷＆不発弾によって影響を受けている地域において、地雷＆不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

### 【重点項目】

カンボジア、ラオスでの地雷＆不発弾撤去チームへの運営費の提供とともに、地雷＆不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

| アジア（1）            |   |                  |           |
|-------------------|---|------------------|-----------|
| カンボジア地雷撤去支援プロジェクト |   |                  |           |
| 活動地域（活動国）         | 事業実施期間  | 受益者カテゴリー         | 受益者数（単年度） |
| カンボジア北西部地雷埋設地域    | 2016年4月-2017年3月   | カンボジア北西部地雷埋設地域住民 | 受益者約200名  |
| 事業の目的             | 地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。   |                  |           |
| 事業の内容             | 地雷撤去団体MAGの機械（ネメシス）チームの運営費の提供。   |                  |           |
| 期待される成果           | (1) 地面の除草を行い、MDDチームが360,000㎡の土地において地雷除去をする。<br>(2) 任務として与えられた区域において、地雷やその他の爆発物を100%、安全に除去し破壊する。<br>(3) 地雷除去による受益者約200人の男性、女性、子どもが安全に土地を活用し、生活できる。 |                  |           |

| アジア (2)                      |  |  |  |
|------------------------------|--|--|--|
| カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト      |  |  |  |
| 活動地域 (活動国)                   | 事業実施期間   | 受益者カテゴリー   | 受益者数 (単年度)   |
| バットアンバン州カムリエン郡、バヴェル郡 (カンボジア) | 通年   | 地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、障害者 | ロカブス村 152 世帯 (731 名)<br>ブレア・プット村貧困層約 54 世帯 (幼稚園周辺コミュニティ 24 世帯+小学校の裏のコミュニティ 30 世帯)<br>サムロン・チェイ村：貧困層 39 世帯 (約 150 名)<br>ブオ・ソクリアチ村：約 30 名 |
| 事業の目的                        | 地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。   |  |  |
| 事業の内容                        | <p>【収入向上支援】ロカブス村では、家庭菜園の推進とともに村内に有機野菜栽培、家畜飼育、養蜂、こおろぎ飼育の専門家を育成し、マーケットを村内に建設することで、自然資源を利用した持続的で多様な収入源を確保する支援を実施する。ブレア・プット村、サムロン・チェイ村でも、ロカブス村をモデルとし、貧困層を対象に家庭菜園の他、農業技術訓練による多様な収入源を確保する支援を実施する。ブオ・ソクリアチ村では、裁縫技術訓練生 6 名の貧困層の开店支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】ロカブス村、ブレア・プット村、ブオ・ソクリアチ村、サムロン・チェイ村で、小学校の環境整備と勉強の遅れている子どもたちへ補習授業を実施する。</p> |  |  |
| 期待される成果                      | <p>(1) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、コミュニティ・レジリエンスを向上させる。</p> <p>(2) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困を削減できる。</p> <p>(3) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、基礎教育を普及できる。</p>   |  |  |

| アジア (3)                     |  |                |                           |
|-----------------------------|--|----------------|---------------------------|
| カンボジア地雷被害者への生計向上支援プロジェクト    |  |                |                           |
| 活動地域 (活動国)                  | 事業実施期間   | 受益者カテゴリー       | 受益者数 (単年度)                |
| カンボジアバットアンバン州カムリエン郡 (カンボジア) | 2016 年 10 月 (予定) -2017 年 3 月   | 貧困層地雷被害者を含む障害者 | カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約 100 家族 |
| 事業の目的                       | カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。  |                |                           |
| 事業の内容                       | 自然資源を利用した農業技術訓練と環境・グローバル化のリスク・収支バランスに関するワークショップの実施。  |                |                           |
| 主な成果                        | <p>(1) バットアンバン州農林水産局に障害者への支援体制が構築される。</p> <p>(2) 障害者とその家族が、生計向上のための計画を作成できる知識、能力、技術が確保される。</p> <p>(3) 障害者とその家族の出費の大部分を占める食費が削減される。</p> <p>(4) 障害者とその家族の短期・中期・長期的収入源が最低 3 つ以上確保される。</p> |                |                           |

| アジア (4)          |   |                |                        |
|------------------|---|----------------|------------------------|
| ラオス不発弾撤去支援プロジェクト |   |                |                        |
| 活動地域 (活動国)       | 事業実施期間  | 受益者カテゴリー       | 受益者数 (単年度)             |
| シエンクアン県 (ラオス)    | 2016 年 5 月-2017 年 3 月   | 不発弾汚染地域に生活する住民 | 不発弾汚染地域に生活する 9,000 人以上 |
| 事業の目的            | 1. コミュニティの安全性の向上。<br>2. 村落開発プロジェクトが可能な状態の土地を提供。<br>3. 人々の死傷する脅威と危険性の削減。   |                |                        |
| 事業の内容            | 不発弾撤去団体 M A G - L a o の第 31 女性不発弾撤去チームの活動費 1 年分 (2016 年度 11 か月分) の提供。   |                |                        |
| 主な成果             | 不発弾汚染が確認されている優先順位の高い 385,000 m <sup>2</sup> の土地が安全となり、見つかった不発弾を 100% 処理することで、以下の成果が出る。<br>(1) 撤去活動により 9,000 人以上が受益する。<br>(2) コミュニティへの戦争残存物の脅威を削減する。 |                |                        |

| アジア (5)          |  |                             |                             |
|------------------|--|-----------------------------|-----------------------------|
| ラオス不発弾問題啓発プロジェクト |  |                             |                             |
| 活動地域 (活動国)       | 事業実施期間   | 受益者カテゴリー                    | 受益者数 (単年度)                  |
| シエンクアン県 (ラオス)    | 2016 年 6 月-12 月  | 対象者：ラオスを訪れる観光客 (年間約 400 万人) | 対象者：ラオスを訪れる観光客 (年間約 400 万人) |
| 事業の目的            | ラオスの不発弾問題を認知してもらい、不発弾撤去と被害者支援への支援を増加させるとともに、世界を平和にするためにラオスを訪れる数百万人の観光客に啓発する。 |                             |                             |
| 事業の内容            | ラオスのクラスター爆弾問題啓発用冊子英語版 1,000 冊の出版とラオス国内のホテル・ゲストハウス、関係機関への配布。                  |                             |                             |
| 主な成果             | (1) ラオスの不発弾撤去と被害者支援への支援の増加。<br>(2) クラスター爆弾を始めとした非人道的兵器の使用の禁止に賛同する人、国の増加。     |                             |                             |

| アジア (6)                                   |   |                             |                                      |
|---|---|-----------------------------|--------------------------------------|
| ラオス不発弾汚染地域村落開発を通じたコミュニティ・レジリエンス向上支援プロジェクト |   |                             |                                      |
| 活動地域 (活動国)                                | 事業実施期間  | 受益者カテゴリー                    | 受益者数 (単年度)                           |
| シエンクアン県ノンヘット郡 (ラオス)                       | 2016 年 12 月-2017 年 3 月  | 不発弾汚染地域に生活する住民、不発弾被害者を含む障害者 | 不発弾被害者を含む障害者約 10 名、不発弾汚染地域の村人 100 家族 |
| 事業の目的                                     | コミュニティ・レジリエンスの向上：コミュニティ内で生活する人々が、彼らに内在する能力を最大限に発揮し、コミュニティが直面する困難にうまく対処する能力を向上させることで、逆境を乗り越えられる。 |                             |                                      |

|       |   |
|-------|---|
| 事業の内容 | コミュニティ開発センターを建設し、不発弾被害者を含む障害者に特産物であるスモモやモモの加工製品化訓練と販売支援を実施することで、環境を保護し、持続的に収入が得られるコミュニティ・ビジネスを設立する。   |
| 主な成果  | (1) 受益者は農業技術やスモモ製品を製造する技術を得ることができる。<br>(2) 蜂蜜とスモモ製品の製造、輸送システムが構築される。<br>(3) 製品のブランド化の構築と販売システムが構築される。<br>(4) コミュニティのメンバー間に、脆弱な状況における外的なリスクへの注意が喚起される。<br>(5) 生産者組合（コミュニティ・ビジネス）が組織化され、運営、管理システムが発展させられる。<br>(6) 製品の販売先が確保される。 |

## 2-2：国際協力事業（アフリカ）

### 【方針】

子ども兵や、孤児など紛争の被害を受けた人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な能力、または、文化的、伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。

### 【重点項目】

コンゴ事業における以下の事業を本年度の重点項目とする。

| アフリカ（1）                     |  |                    |                           |
|-----------------------------|--|--------------------|---------------------------|
| ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト |  |                    |                           |
| 活動地域（活動国）                   | 事業実施期間   | 受益者カテゴリー           | 受益者数（単年度）                 |
| ウガンダ共和国、グル県、パデー県、キトグム県、アムル県 | 2005年～2020年<br>（今年度2016年4月～2017年3月）  | 元子ども兵及びその家族・最貧困層住民 | 元子ども兵43名及びその受け入れ家族・貧困層10名 |
| 事業の目的                       | 元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに、地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。  |                    |                           |
| 事業の内容                       | ウガンダ北部地域グル県にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として戦わせられてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、マイクロクレジットなどを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。   |                    |                           |
| 期待される成果                     | (1) 能力向上の訓練期間中、受益者の元子ども兵及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、元子ども兵が社会復帰訓練に集中することができるようになる。<br>(2) 受益者が収入を得るために必要な知識と技術を身につける。<br>(3) 受益者が地域住民との相互扶助（助け合い）の活動に参加できる状況になる。<br>(4) 受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。 |                    |                           |

| アフリカ (2)         |  |           |           |
|------------------|--|-----------|-----------|
| 不法小型武器問題啓発プロジェクト |  |           |           |
| 活動地域（活動国）        | 事業実施期間   | 受益者カテゴリー  | 受益者数（単年度） |
| ウガンダ共和国、カンパラ市    | 2005 年～2020 年<br>（今年度 2016 年 4 月～2017 年 3 月）   | ウガンダの一般市民 | —         |
| 事業の目的            | 不法小型武器の流通・拡散がコミュニティに及ぼす悪影響について一般市民の意識が向上すること。  |           |           |
| 事業の内容            | ウガンダ政府の小型武器行動計画などの進捗状況を現地の市民社会（NGO）と共有すること、及び、国際小型武器週間に市民に対する不法小型武器問題を啓発するセミナーやイベントの開催を支援する。 |           |           |
| 期待される成果          | (1) 不法小型武器問題が現地メディアで取り上げられる機会が増える。<br>(2) 不法小型武器問題に関する政府の行動計画の実施を市民社会と共有する。                  |           |           |

| アフリカ (3)                             |   |              |   |
|--------------------------------------|---|--------------|---|
| コンゴ東部地域における元子ども兵及び紛争被害者エンパワメントプロジェクト |   |              |   |
| 活動地域（活動国）                            | 事業実施期間  | 受益者カテゴリー     | 受益者数（単年度）   |
| コンゴ東部、南キブ州、カレヘ行政区、カロンゲ区域             | 2009 年 6 月～継続中<br>（今年度は 2016 年 4 月～2017 年 3 月）  | 元子ども兵及び紛争被害者 | 直接受益者：711 名<br>（内訳：元子ども兵 171 名、性的暴力を受けた女性 382 名、孤児 158 名） |
| 事業の目的                                | 元子ども兵及び紛争被害者がエンパワメントされ、BHN（人間としての基本的なニーズ）を満たして生活できるようになること。   |              |   |
| 事業の内容                                | 対象地域において、①緊急時の医療物資などの支援活動、②自給食料を生産するための農業支援、農場運営支援、③収入を得るための職業訓練、及び、職業訓練後の小規模ビジネスの立ち上げ支援、④個別カウンセリングなどの心理社会支援を実施する。                            |              |   |
| 期待される成果                              | (1) 対象者（避難民）の健康が維持される。<br>(2) 対象者（女性被害者）が自給食料を生産することができる。<br>(3) 対象者（元子ども兵及び紛争被害者）が収入向上の手段を得ることができる。<br>(4) 対象者（元子ども兵及び紛争被害者）の心理社会的な負担が軽減される。 |              |   |

| アフリカ（４）  |   |              |           |
|--|---|--------------|-----------|
| コンゴ東部南キブ州における緊急人道支援プロジェクト                            |   |              |           |
| 活動地域（活動国）  | 事業実施期間  | 受益者カテゴリー     | 受益者数（単年度） |
| コンゴ東部、南キブ州、カレヘ行政区、カロンゲ区域<br>コンゴ東部、南キブ州、カレヘ行政区、カロンゲ区域 | 2015 年 4 月～継続中<br>（今年度は 2016 年 4 月～2017 年 3 月）  | 紛争被害者及び国内避難民 | 未定        |
| 事業の目的  | 対象者が BHN（人間として最低限必要な衣食住）を満たされること。   |              |           |
| 事業の内容  | 対象地域において、緊急時の食料、医療、住居、生活必需品などの BHN(ベーシックヒューマンニーズ)を満たす物資などを提供する。   |              |           |
| 期待される成果  | (1) 対象者（避難民）の最低限の栄養状態が保たれる。<br>(2) 対象者（避難民）の最低限の住環境が整えられる。<br>(3) 対象者（避難民）の最低限の生活必需品が満たされる。<br>(4) 対象者（避難民）の最低限の医療環境が整えられる。 |              |           |

| アフリカ（５）                                     |   |                   |  |
|---|---|-------------------|--|
| ブルンジにおける紛争被害者及び貧困層住民の能力開発を通じたレジリエンス向上プロジェクト |   |                   |  |
| 活動地域（活動国）                                   | 事業実施期間  | 受益者カテゴリー          | 受益者数（単年度）  |
| ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミュニティ                     | 2015 年 4 月～2018 年 3 月<br>（今年度は 2016 年 4 月～2017 年 3 月）   | 紛争被害者及び最貧困層住民・青少年 | 紛争被害者及び最貧困層住民 98 世帯約 600 名<br>若年層住民約 300 名<br>（1 年次目の受益者を含む） |
| 事業の目的                                       | 紛争被害者が生計向上のための能力を開発するとともに、コミュニティビジネス（生産者協同組合）が組織され、持続的なコミュニティの収入源が確保されること。  |                   |  |
| 事業の内容                                       | 対象地域において、養蜂の生産性向上支援及び、ハチミツ製品のブランディング、販促支援を行う。また、省エネの窯業釜の設置、及び、窯業技術の訓練を実施する。加えて、対象地域の若者を対象に平和教育ワークショップを実施する。   |                   |  |
| 期待される成果                                     | (1) 直接受益者が養蜂技術、窯業技術、農作物の一次加工技術を習得する。<br>(2) 養蜂製品、窯業製品、農作物の一次加工製品の生産、出荷体制が整う。<br>(3) 生産商品のブランディングが構築され、販売体制が整う。<br>(4) 脆弱な状況下でのリスクに対する意識を向上する。<br>(5) 生産者協同組合が組織され、運営と管理体制が整う。<br>(6) 生産商品の販路が確保される。 |                   |  |

| アフリカ（6）                  |   |                   |  |
|--------------------------|---|-------------------|--|
| ブルンジにおける青少年育成パイロットプロジェクト |   |                   |  |
| 活動地域（活動国）                | 事業実施期間  | 受益者カテゴリー          | 受益者数（単年度）  |
| ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミュニティ  | 2015 年 4 月～2018 年 3 月<br>（今年度は 2016 年 4 月～2017 年 3 月）   | 紛争被害者及び最貧困層住民・青少年 | 紛争被害者及び最貧困層住民 98 世帯約 600 名<br>若年層住民約 300 名<br>（1 年次目の受益者を含む） |
| 事業の目的                    | 対象地域の青少年が伝統ダンスとスポーツを通して、地元の文化と伝統に誇りを持ち、様々な困難に適応していく身体的、精神的な強靱性を身につけること。   |                   |  |
| 事業の内容                    | 対象地域の運動場（サッカー場）を整備するとともに、地元の伝統ダンスチーム、サッカーチームの立ち上げ及び、技術指導を行う。なお、ワークショップなどを通して、村々の文化や伝統などについて学ぶ機会を提供する。                       |                   |  |
| 期待される成果                  | (1) 青少年が自由に伝統ダンス、スポーツを楽しめる環境が整備される。<br>(2) 対象者が伝統ダンスの意義と重要性を理解する。<br>(3) 対象者の伝統ダンス・サッカーの技術が向上する。<br>(4) 対象者の心理社会的な負担が軽減される。 |                   |  |

## 2-3： 東日本大震災復興支援事業（大槌復興刺し子プロジェクト）

### 【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。特に、震災から 5 年が経過し、被災者の方々の生活環境の変化も著しくなる中で、本プロジェクトにより形成されたコミュニティの維持と活性化を進めるとともに、受益者のニーズに沿った復興支援を促進する。

### 【重点項目】

- ・講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり。
- ・収益構造改善のための高付加価値商品の開発。
- ・受益者のプロジェクトに対するオーナーシップの醸成。

| 東日本大震災復興支援    |        |                |           |
|---------------|--------|----------------|-----------|
| 大槌復興刺し子プロジェクト |        |                |           |
| 活動地域（活動国）     | 事業実施期間 | 受益者カテゴリー       | 受益者数（単年度） |
| 岩手県大槌町        | 通年     | 東日本大震災の被災地域の女性 | 30 名      |

|       |  |
|-------|--|
| 事業の目的 | 東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。このことを通じて、復興、地域創生といった町の課題解決に寄与する。 |
| 事業の内容 | ・ 刺し子の制作と販売。<br>・ 講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会の開催。  |

## 2-4： 啓発事業（めぐるプロジェクト・募金箱・講演・物販）

### 【方針】

社会を構成するアクター（市民・企業・団体など）がテラ・ルネッサンスの取り組む社会課題に関心を持ち、テラ・ルネッサンスの理念に基づく社会変革の重要性を理解・共感いただくためにさまざまな機会、仕組みを設け、啓発を行う。

### 【重点項目】

講演活動（それに準ずる物品販売活動）、めぐるプロジェクト、15周年イベント。

| 啓発（1）     |   |                     |                                |
|-----------|---|---------------------|--------------------------------|
| めぐるプロジェクト |   |                     |                                |
| 活動地域（活動国） | 活動実施期間  | 指標                  | 目標                             |
| 日本国内      | 通年  | (1) 換金額<br>(2) 協力者数 | (1) 3,420,000 円<br>(2) 8,000 件 |
| 活動の目的     | 身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。  |                     |                                |
| 活動の内容     | 古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、アルミホイルの回収の呼びかけを行い、協力者を募るとともに、換金額を増やすことで事業の円滑な運営に寄与する。 |                     |                                |

| 啓発（2）     |  |  |  |
|-----------|--|--|--|
| 募金箱       |  |  |  |
| 活動地域（活動国） | 活動実施期間   | 指標   | 目標   |
| 日本国内      | 通年   | (1) 募金箱による集金額<br>(2) 1 団体あたりの平均集金額<br>(3) 募金箱協力団体数 | (1) 250,000 円<br>(2) 5,000 円<br>(3) 100 社・団体 |
| 活動の目的     | 身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。募金箱の設置をしていただくことで、資金調達及び寄付文化の醸成を図る。 |  |  |
| 活動の内容     | 募金箱の設置協力を依頼し、設置拠点を増加させていく。同時に 1 箱自体の金額も増進させるための取り組みも行っていく。   |  |  |

| 啓発（3）     |   |  |   |
|-----------|---|--|---|
| 講演        |   |  |   |
| 活動地域（活動国） | 活動実施期間  | 指標   | 目標  |
| 日本国内      | 通年  | (1) 講演回数<br>(2) 講師人数<br>(3) 講演参加者数<br>(4) 講演謝金額<br>(5) 講演後、会員になった数<br>(6) 講演後、めぐるに協力してくださった方の数<br>(7) 講演後の物品販売売上 | (1) 203 回<br>(2) 10 人<br>(3) 31,570 人<br>(4) 12,530,000 円<br>(5) 150 人<br>(6) 10,000 人<br>(7) 700,000 円 |
| 活動の目的     | 講演を通し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献を開始、もしくは向上させることによって、平和に寄与する。<br>また、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成に寄与する。 |  |   |
| 活動の内容     | 全国各地、他業種（企業、行政、教育機関など）に対し、講演会を行う。さまざまな地域で開催されたイベントにも参加する。   |  |   |

| 啓発（4）     |   |                        |                           |
|-----------|---|------------------------|---------------------------|
| イベント      |   |                        |                           |
| 活動地域（活動国） | 活動実施期間  | 指標                     | 目標                        |
| 日本国内      | 通年  | (1) 来場者数<br>(2) 物品販売売上 | (1) 1 万人<br>(2) 124,000 円 |
| 活動の目的     | 課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。  |                        |                           |
| 活動の内容     | 来場者数などをカウントするとともに、過去の実績を基に、参加者を想定しながら商品を絞り効率よく販売を行う。各イベントごとに目標を細かく設定し、取組後は評価を行う。また、創立 15 周年を記念して、東京、京都にて報告会を開催する。 |                        |                           |

| 啓発（5）     |                                |          |                                       |
|-----------|--------------------------------|----------|---------------------------------------|
| 物品販売      |                                |          |                                       |
| 活動地域（活動国） | 活動実施期間                         | 指標       | 目標                                    |
| 日本国内      | 通年                             | (1) 商品売上 | (1) 3,570,000 円<br>（上記イベント、講演での販売を含む） |
| 活動の目的     | 身近な商品購入という行為を通して、国際協力に参画してもらう。 |          |                                       |

|       |   |
|-------|---|
| 活動の内容 | 講演物販の強化を行う。また、コーヒーはギフトセットの作成とゴマ類のネット販売を行うための調整を進めていく。 |
|-------|---|

## 2-5：政策提言活動

### 【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。今年度は、武器移転に関連する政策提言活動に注力する。

### 【重点項目】

武器貿易条約（ATT）第2回締約国会議における提言活動及び、武器移転に関連する情報発信。

| 政策提言            |   |                     |       |
|-----------------|---|---------------------|-------|
| 政策提言            |   |                     |       |
| 活動地域（活動国）       | 活動実施期間  | 指標                  | 目標    |
| 日本国内及び関連国際会議開催国 | 2016年4月～2017年3月   | 武器移転関連の情報発信数または提言回数 | 12回以上 |
| 活動の目的           | 武器による暴力を軽減すること。   |                     |       |
| 活動の内容           | <p>武器貿易条約（ATT）第2回締約国会議に向けての情報収集・調査及び同会議への出席。また、コントロールアームズキャンペーン(*)の推進団体として、武器移転に関連する情報発信、提言活動を実施する。また、当会アフリカ事業実施地域において、政策提言活動に有用な情報収集・調査活動を行う。</p> <p>*2003年に設立された「コントロール・アームズ」は、世界各国のNGOや個人から成る国際的なキャンペーン。当会は、2003年より同キャンペーンの一員として活動に参加。</p> |                     |       |

## 2-6：広報・資金調達事業

### 【方針】

2015年度に引き続き、組織全体および広報・資金調達部門におけるチーム体制の機能化と、個人の能力向上による組織の基盤強化を図る。

### 【重点項目】

広報活動について、公式ホームページにおける各ページの再編作業や、フェイスブックの運用による各事業レポートの充実化を実施する。

資金調達活動については、特に、継続的な支援が可能となるファンクラブ会員の入会案内の促

進から、当会の活動目的に向けた社会変革のパートナーの活動への参画を実現していく。

### 3： 組織運営に関する事項

#### 【方針】

創立 15 周年を迎える本年、「すべての生命が安心して生活できる社会の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした組織全体のさらなる基盤強化が必要である。よって、以下の 3 つの重点項目を中心に、組織の基盤強化を図る。

#### 【重点項目】

##### 1. 迅速かつ、透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保。

組織の意思決定に関する諸規定を、将来の発展を見据えて、整備・改善を図り、理事会を中心とした意思決定の透明性、実効性を確保する。

##### 2. 事業実施のスピードアップ。

特に、京都事務局（本部）で管轄する事業別にチーム制を導入し、チームマネージャーを新設。マネージャーを中心として、事業の立案、実行、振り返り、再実行のサイクルを実施することで、事業実施における意思決定、実施のスピードを上げる。

##### 3. スタッフ（職員、パート、フェロー、インターン）の意識・能力向上（キャパシティビルディング）。

本会のビジョン、ミッション、活動理念に基づいた行動指針（クレド）を、チームマネージャーを中心に策定、組織全体に周知することで、組織としてのより一体感を持った運営を図る。また、スタッフが事業を実施する上で習得すべき専門知識や、本会を取り巻く社会情勢等の学習を組織内で実施することで、スタッフの能力向上を図る。

組織図

